



平成 24 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 協同飼料株式会社
代表者名 代表取締役社長 林 泰 正
(コード番号 2052 東証第一部)
問合せ先 執行役員経理部長 大 友 彰
(TEL. 045-461-5711)

(訂正) 「平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信」
の一部訂正について

当社は、本日付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、
過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 21 年 1 月 30 日に発表いたしました「平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信」の
記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____
を付して表示しております。



平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

平成 21 年 1 月 30 日

上場会社名 協同飼料株式会社

上場取引所 東

コード番号 2052

URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 弘一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大友 彰 TEL (045) 461-5711

四半期報告書提出予定日 平成 21 年 2 月 12 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 3 四半期	111,627	—	167	—	402	—	287	—
20 年 3 月期第 3 四半期	99,157	20.8	1,323	△16.8	1,557	△1.5	987	95.8

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 3 四半期	2	89	—	—
20 年 3 月期第 3 四半期	9	90	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21 年 3 月期第 3 四半期	54,774		12,978		23.7	130	48	
20 年 3 月期	48,766		13,332		27.3	134	03	

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 3 四半期 12,975 百万円 20 年 3 月期 13,329 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	—	—	—	3 00	3 00	
21 年 3 月期	—	—	—	—	—	
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—	3 00	3 00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	147,500	14.9	1,100	△30.9	1,100	△36.5	600	△45.6	6	03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更) に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21 年 3 月期第 3 四半期 103,995,636 株 20 年 3 月期 103,995,636 株

② 期末自己株式数 21 年 3 月期第 3 四半期 4,547,856 株 20 年 3 月期 4,544,520 株

③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 21 年 3 月期第 3 四半期 99,449,489 株 20 年 3 月期第 3 四半期 99,781,465 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成 21 年 3 月期の連結業績予想は平成 20 年 7 月 31 日に公表したとおりです。

(2) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日）のわが国経済は、上期における原油価格や原料価格の高騰に加え、世界的な金融危機の影響から企業の設備投資や個人消費は減少し、景気が一層後退して企業業績、雇用情勢等が大幅に悪化する状況となりました。

飼料畜産業界におきましては、とうもろこしのシカゴ相場が史上最高値を更新し、その後下降傾向となりましたが、依然として高い水準で推移しました。海上運賃も後半には下落傾向となったものの高値で推移しました。外国為替相場は乱高下を繰り返したのち、円高基調で推移しました。こうした原料価格の動向により、コスト上昇分を補うべく4月、7月に続き10月も配合飼料価格の値上げを行いました。

畜産物相場は、当第3四半期連結累計期間におきましては、鶏卵相場は前年同期を大幅に上回りましたが、牛肉相場は消費減退の影響から前年同期を大きく下回り、豚肉は秋以降に出荷頭数が増えたことから相場が低迷しました。

こうした経営環境にあって当社グループは、畜産生産者の生産性向上に貢献する製品の開発に注力し、豚用・肉牛用飼料を中心に販売数量を拡大しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,116億2千7百万円となりましたが、原料などのコスト上昇分を吸収しきれず、経常利益は4億2百万円にとどまり、四半期純利益は2億8千7百万円となりました。

事業別の状況は、以下の通りです。

飼料事業

飼料事業では、販売数量は豚用・肉牛用飼料を中心に増加し、また4月、7月及び10月に配合飼料製品価格の値上げを行ったことから、売上高は802億6千1百万円となりました。しかしながら、原料価格の異常な高騰及び配合飼料価格安定基金積立金の負担増から、営業利益は6億8千3百万円となりました。

畜産物事業

畜産物事業では、売上高は313億6千6百万円となり、営業利益は3億5千7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状況を前連結会計年度末と比べますと、配合飼料製品価格の値上げにより売上債権が59億8千6百万円増加したこと等により、総資産は60億8百万円増加して547億7千4百万円となりました。

一方、負債は原料価格の高騰による仕入債務61億6千1百万円の増加等により、417億9千5百万円となりました。純資産は3億5千3百万円減少して、129億7千8百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加60億8千3百万円があったものの、仕入債務の増加61億6千1百万円等により、18億7千9百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得5億4千4百万円の支出等により、2億5千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少5億8千万円等により、10億2百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高は、11億1千万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想は平成20年7月31日に公表したとおりです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等及び繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計基準等の改正に伴う変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 1以外の変更

①リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用しております。これによる影響は軽微であります。

②有価証券の評価基準及び評価方法の変更

その他有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、第3四半期連結会計期間より、株式市況の短期的な変動による純資産の部への影響を平準化するため、四半期連結会計期間末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の投資有価証券が61百万円、その他有価証券評価差額金が36百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が25百万円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125	503
受取手形及び売掛金	26,362	20,376
商品及び製品	976	772
仕掛品	612	534
原材料及び貯蔵品	3,409	4,091
繰延税金資産	128	198
短期貸付金	318	583
その他	1,019	1,001
貸倒引当金	△63	△239
流動資産合計	33,889	27,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,218	2,147
機械装置及び運搬具（純額）	2,838	2,769
土地	2,740	2,765
建設仮勘定	8	135
その他（純額）	187	154
有形固定資産合計	7,992	7,972
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,993	4,720
長期貸付金	4,520	4,276
長期未収入金	5,816	5,769
破産更生債権等	610	626
繰延税金資産	2,640	2,308
その他	571	590
貸倒引当金	△5,590	△5,651
投資その他の資産合計	12,562	12,640
固定資産合計	20,884	20,943
資産合計	54,774	48,766

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,369	13,208
短期借入金	8,131	6,800
未払法人税等	159	235
賞与引当金	163	318
その他	4,477	3,480
流動負債合計	32,300	24,043
固定負債		
長期借入金	7,921	9,833
退職給付引当金	1,272	1,229
役員退職慰労引当金	256	286
その他	44	41
固定負債合計	9,495	11,390
負債合計	41,795	35,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,947	4,947
利益剰余金	3,298	3,310
自己株式	△458	△458
株主資本合計	12,987	12,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	433
繰延ヘッジ損益	△25	△103
評価・換算差額等合計	△11	329
少数株主持分	2	3
純資産合計	12,978	13,332
負債純資産合計	54,774	48,766

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	111,627
売上原価	103,330
売上総利益	8,297
販売費及び一般管理費	8,130
営業利益	167
営業外収益	
受取利息及び配当金	97
持分法による投資利益	25
為替差益	426
その他	153
営業外収益合計	702
営業外費用	
支払利息	281
その他	186
営業外費用合計	467
経常利益	402
特別利益	
貸倒引当金戻入額	238
特別利益合計	238
特別損失	
固定資産評価損	77
投資有価証券評価損	81
特別損失合計	158
税金等調整前四半期純利益	481
法人税等	193
少数株主利益	0
四半期純利益	287

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	481
減価償却費	685
引当金の増減額 (△は減少)	△379
持分法による投資損益 (△は益)	△25
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	400
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,161
法人税等の支払額	△259
その他	898
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△544
有形及び無形固定資産の売却による収入	10
投資有価証券の取得による支出	△5
投資有価証券の売却による収入	1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	157
長期貸付けによる支出	△167
長期貸付金の回収による収入	294
その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,476
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△2,257
預り担保金の純増減額 (△は減少)	△121
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△298
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	619
現金及び現金同等物の期首残高	491
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,110

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,261	31,366	111,627	—	111,627
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	—	37	(37)	—
計	80,299	31,366	111,665	(37)	111,627
営業費用	79,616	31,008	110,625	835	111,460
営業利益	683	357	1,040	(873)	167

(注) 1. 事業区分は、製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品・商品は下記のとおりであります。

飼料事業…鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等

畜産物事業…鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
売上高	99,157
売上原価	89,876
売上総利益	9,281
販売費及び一般管理費	7,957
営業利益	1,323
営業外収益	783
受取利息及び配当金	103
持分法による投資利益	89
その他	590
営業外費用	549
支払利息	276
その他	273
経常利益	1,557
特別利益	474
固定資産処分益	474
特別損失	349
固定資産処分損	42
役員退職慰労引当金繰入額	248
関係会社整理損失	42
投資有価証券等評価損	16
税金等調整前四半期純利益	1,682
税金費用	692
少数株主利益	2
四半期純利益	987

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,682
減価償却費	675
引当金の増加額(△は減少額)	812
売上債権の減少額(△は増加額)	△4,140
たな卸資産の減少額(△は増加額)	△1,214
仕入債務の増加額(△は減少額)	4,706
法人税等の支払額	△461
その他	△497
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の純減少額(△は純増加額)	186
有形・無形固定資産取得による支出	△569
有形・無形固定資産売却による収入	708
投資有価証券の取得による支出	△109
投資有価証券の売却による収入	35
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額(△は純減少額)	934
長期借入金の借入による収入	1,200
長期借入金の返済による支出	△2,840
預り担保金返済による支出	1
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,004
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	799
現金及び現金同等物期首残高	665
現金及び現金同等物四半期末残高	1,464

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,429	33,728	99,157	—	99,157
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	—	66	(66)	—
計	65,496	33,728	99,224	(66)	99,157
営業費用	63,654	33,439	97,094	739	97,833
営業利益	1,841	288	2,130	(806)	1,323

- (注) 1. 事業区分は、製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。
2. 各事業の主要な製品・商品は下記のとおりであります。
飼料事業…鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等
畜産物事業…鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

平成 21 年 1 月 30 日

上場会社名 協同飼料株式会社

上場取引所 東

コード番号 2052

URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 弘一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大友 彰 TEL (045) 461-5711

四半期報告書提出予定日 平成 21 年 2 月 12 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 3 四半期	111,627	—	167	—	402	—	287	—
20 年 3 月期第 3 四半期	99,157	20.8	1,323	△16.8	1,557	△1.5	987	95.8

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 3 四半期	2	89	—	—
20 年 3 月期第 3 四半期	9	90	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21 年 3 月期第 3 四半期	54,182	—	12,386	—	22.9	124	52	
20 年 3 月期	48,174	—	12,740	—	26.4	128	07	

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 3 四半期 12,383 百万円 20 年 3 月期 12,736 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	—	—	—	3 00	3 00	—
21 年 3 月期	—	—	—	—	—	—
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—	3 00	3 00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	147,500	14.9	1,100	△30.9	1,100	△36.5	600	△45.6	6	03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21 年 3 月期第 3 四半期 103,995,636 株 20 年 3 月期 103,995,636 株

② 期末自己株式数 21 年 3 月期第 3 四半期 4,547,856 株 20 年 3 月期 4,544,520 株

③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 21 年 3 月期第 3 四半期 99,449,489 株 20 年 3 月期第 3 四半期 99,781,465 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成 21 年 3 月期の連結業績予想は平成 20 年 7 月 31 日に公表したとおりです。

(2) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日）のわが国経済は、上期における原油価格や原料価格の高騰に加え、世界的な金融危機の影響から企業の設備投資や個人消費は減少し、景気が一層後退して企業業績、雇用情勢等が大幅に悪化する状況となりました。

飼料畜産業界におきましては、とうもろこしのシカゴ相場が史上最高値を更新し、その後下降傾向となりましたが、依然として高い水準で推移しました。海上運賃も後半には下落傾向となったものの高値で推移しました。外国為替相場は乱高下を繰り返したのち、円高基調で推移しました。こうした原料価格の動向により、コスト上昇分を補うべく4月、7月に続き10月も配合飼料価格の値上げを行いました。

畜産物相場は、当第3四半期連結累計期間におきましては、鶏卵相場は前年同期を大幅に上回りましたが、牛肉相場は消費減退の影響から前年同期を大きく下回り、豚肉は秋以降に出荷頭数が増えたことから相場が低迷しました。

こうした経営環境にあって当社グループは、畜産生産者の生産性向上に貢献する製品の開発に注力し、豚用・肉牛用飼料を中心に販売数量を拡大しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,116億2千7百万円となりましたが、原料などのコスト上昇分を吸収しきれず、経常利益は4億2百万円にとどまり、四半期純利益は2億8千7百万円となりました。

事業別の状況は、以下の通りです。

飼料事業

飼料事業では、販売数量は豚用・肉牛用飼料を中心に増加し、また4月、7月及び10月に配合飼料製品価格の値上げを行ったことから、売上高は802億6千1百万円となりました。しかしながら、原料価格の異常な高騰及び配合飼料価格安定基金積立金の負担増から、営業利益は6億8千3百万円となりました。

畜産物事業

畜産物事業では、売上高は313億6千6百万円となり、営業利益は3億5千7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状況を前連結会計年度末と比べますと、配合飼料製品価格の値上げにより売上債権が59億8千6百万円増加したこと等により、総資産は60億8百万円増加して541億8千2百万円となりました。

一方、負債は原料価格の高騰による仕入債務61億6千1百万円の増加等により、417億9千5百万円となりました。純資産は3億5千3百万円減少して、123億8千6百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加60億8千3百万円があったものの、仕入債務の増加61億6千1百万円等により、18億7千9百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得5億4千4百万円の支出等により、2億5千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少5億8千万円等により、10億2百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高は、11億1千万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想は平成20年7月31日に公表したとおりです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等及び繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計基準等の改正に伴う変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 1以外の変更

①リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用しております。これによる影響は軽微であります。

②有価証券の評価基準及び評価方法の変更

その他有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、第3四半期連結会計期間より、株式市況の短期的な変動による純資産の部への影響を平準化するため、四半期連結会計期間末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の投資有価証券が61百万円、その他有価証券評価差額金が36百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が25百万円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125	503
受取手形及び売掛金	26,362	20,376
商品及び製品	976	772
仕掛品	612	534
原材料及び貯蔵品	3,409	4,091
繰延税金資産	128	198
短期貸付金	318	583
その他	1,019	1,001
貸倒引当金	△63	△239
流動資産合計	33,889	27,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,218	2,147
機械装置及び運搬具（純額）	2,838	2,769
土地	2,740	2,765
建設仮勘定	8	135
その他（純額）	187	154
有形固定資産合計	7,992	7,972
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,993	4,720
長期貸付金	4,520	4,276
長期未収入金	5,816	5,769
破産更生債権等	610	626
繰延税金資産	3,052	2,720
その他	571	590
貸倒引当金	△6,594	△6,655
投資その他の資産合計	11,969	12,048
固定資産合計	20,292	20,351
資産合計	54,182	48,174

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,369	13,208
短期借入金	8,131	6,800
未払法人税等	159	235
賞与引当金	163	318
その他	4,477	3,480
流動負債合計	32,300	24,043
固定負債		
長期借入金	7,921	9,833
退職給付引当金	1,272	1,229
役員退職慰労引当金	256	286
その他	44	41
固定負債合計	9,495	11,390
負債合計	41,795	35,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,947	4,947
利益剰余金	2,706	2,717
自己株式	△458	△458
株主資本合計	12,394	12,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	433
繰延ヘッジ損益	△25	△103
評価・換算差額等合計	△11	329
少数株主持分	2	3
純資産合計	12,386	12,740
負債純資産合計	54,182	48,174

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	111,627
売上原価	103,330
売上総利益	8,297
販売費及び一般管理費	8,130
営業利益	167
営業外収益	
受取利息及び配当金	97
持分法による投資利益	25
為替差益	426
その他	153
営業外収益合計	702
営業外費用	
支払利息	281
その他	186
営業外費用合計	467
経常利益	402
特別利益	
貸倒引当金戻入額	238
特別利益合計	238
特別損失	
固定資産評価損	77
投資有価証券評価損	81
特別損失合計	158
税金等調整前四半期純利益	481
法人税等	193
少数株主利益	0
四半期純利益	287

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	481
減価償却費	685
引当金の増減額 (△は減少)	△379
持分法による投資損益 (△は益)	△25
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	400
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,161
法人税等の支払額	△259
その他	898
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△544
有形及び無形固定資産の売却による収入	10
投資有価証券の取得による支出	△5
投資有価証券の売却による収入	1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	157
長期貸付けによる支出	△167
長期貸付金の回収による収入	294
その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,476
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△2,257
預り担保金の純増減額 (△は減少)	△121
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△298
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	619
現金及び現金同等物の期首残高	491
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,110

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,261	31,366	111,627	—	111,627
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	—	37	(37)	—
計	80,299	31,366	111,665	(37)	111,627
営業費用	79,616	31,008	110,625	835	111,460
営業利益	683	357	1,040	(873)	167

(注) 1. 事業区分は、製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品・商品は下記のとおりであります。

飼料事業…鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等

畜産物事業…鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
売上高	99,157
売上原価	89,876
売上総利益	9,281
販売費及び一般管理費	7,957
営業利益	1,323
営業外収益	783
受取利息及び配当金	103
持分法による投資利益	89
その他	590
営業外費用	549
支払利息	276
その他	273
経常利益	1,557
特別利益	474
固定資産処分益	474
特別損失	349
固定資産処分損	42
役員退職慰労引当金繰入額	248
関係会社整理損失	42
投資有価証券等評価損	16
税金等調整前四半期純利益	1,682
税金費用	692
少数株主利益	2
四半期純利益	987

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,682
減価償却費	675
引当金の増加額(△は減少額)	812
売上債権の減少額(△は増加額)	△4,140
たな卸資産の減少額(△は増加額)	△1,214
仕入債務の増加額(△は減少額)	4,706
法人税等の支払額	△461
その他	△497
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の純減少額(△は純増加額)	186
有形・無形固定資産取得による支出	△569
有形・無形固定資産売却による収入	708
投資有価証券の取得による支出	△109
投資有価証券の売却による収入	35
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額(△は純減少額)	934
長期借入金の借入による収入	1,200
長期借入金の返済による支出	△2,840
預り担保金返済による支出	1
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,004
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	799
現金及び現金同等物期首残高	665
現金及び現金同等物四半期末残高	1,464

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,429	33,728	99,157	—	99,157
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	—	66	(66)	—
計	65,496	33,728	99,224	(66)	99,157
営業費用	63,654	33,439	97,094	739	97,833
営業利益	1,841	288	2,130	(806)	1,323

- (注) 1. 事業区分は、製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。
2. 各事業の主要な製品・商品は下記のとおりであります。
飼料事業…鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等
畜産物事業…鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。